



---



第18回金融教育に関する実践報告コンクール





## 優秀賞

# 他国の経済事情を学ぶことを通して 育む起業家精神

～中国ベンチャー企業から現在の日本が学ぶべきこと～

埼玉県・春日部市立武里中学校 教諭 小谷 勇人



知るぽると

[www.shiruporuto.jp](http://www.shiruporuto.jp)

© 金融広報中央委員会 2021

## 1. 研究主題設定の理由

私は昨年度まで文部科学省の派遣教員として中国の青島日本人学校に勤務していた。社会科教諭として、中国に暮らす日本人子女に対して公民的分野の学習を通して日本経済について教える一方で、一人の消費者として接する中国経済の姿や実際に中国で会社経営をしている人たちと触れ合う中で感じた中国経済の姿を、生の声として授業化できないか模索していた。実際に生活する中で驚かされたことに、中国人のビジネスへの考え方・捉え方が日本人のものとは大きく違っていることがあった。青島市では新型コロナの流行で、たくさんのシャッター街が生まれたが、廃業への決断はスピーディーなものであった。逆に、新しい店舗があつという間にできるということもあった。そもそも青島市では2年経営がもてば老舗、一番儲かるのは実は内装屋ではという笑えない話を現地に長く住む日本人から聞いていた。しかし、チャンスがあれば会社をつくってみようとする起業家精神は、日本人として見習いたいものであると感じる機会であった。

また、絶えず興され社会を大きく変化させるデジタルイノベーションの数々にも驚かされた。スマートフォンアプリの仕様は、より便利に合理的に生活ができるよう目まぐるしく変更され、日常に大きな変化をもたらす。その多くを生み出しているのが、BATH(バイドゥ、アリババ、テンセント、ファーウェイ)などに代表される中国ベンチャー企業である。その特徴ある経営戦略について学び、日本に導入した際のメリットとデメリットを中学生に考えさせることは、起業家精神を育む大きな教育効果を生むのではないかと考えた。本実践は、中国ベンチャー企業について取り扱うが、これについては日本と比較してイノベーションを感じさせる事例であればどの国や地域の経済事情について扱っても良い。アメリカのGAF(A(グーグル)、A(アマゾン)、F(フェイスブック)、A(アップル))の方が中学生にとっては馴染み深いかも。他国と比較した上で、日本に取り入れた際の影響について考えることが、何よりも大切な学習機会となる。本実践では、中国ベンチャー企業の持つ起業家精神が日本人のものとは対極的に感じたので、スポットを当てて取り扱うこととする。

次に本実践が、現行の学習指導要領においてどのように位置づけられているかを論じる。公民的分野の内容「B 私たちと経済」は、「市場の働きと経済」と「国民の生活と政府の役割」の二つの学習項目に分かれている。記述を追っていくと、「経済のグローバル化の進展に対応する日本経済」のような学習内容が直接言及されている訳ではない。しかし、本実践との関連を感じさせる記述として、以下の2点をあげる<sup>1)</sup>。

### ＜市場における取引が貨幣を通して行われている点＞

「近年ではICTの発達などにより、フィンテックと呼ばれるIoT、ビッグデータ、人工知能といった技術を使った革新的な金融サービスを提供する動きが多く見られ、様々な支払い方法が用いられるようになってきていること」

### ＜ベンチャー企業などの起業について触れている点＞

「これまで我が国の経済活動を支えてきた個人や企業の取組を受け継ぎつつ、今後様々な形態の起業が市場の拡大や多様化を促し、新たな雇用を創出することが予測されていること」

「市場の働きと経済」の学習項目の「内容の取扱い」としてクローズアップされていることから、大きな社会の変化に対し、このような内容を教師の頭に入れて授業を構成してほしいというねらいがあるのだと考えている。中国ベンチャー企業を学習内容として取り扱うことは、上記の2点を網羅するものであると考えている。

また、中学校段階の国際経済の学習としては、国際貿易、外国為替相場レート、多国籍企業の活動、国内産業の空洞化、国際貿易交渉に関わる国際機関の役割などの学習内容を履修する必要がある。「経済のグローバル化が進む中で日本企業にはどのような課題があり、どのように今後立ち向かっていくべきか」などの学習課題を立てることで、「高度な技術力を使用したものづくり」や「国際競争と世界的な分業」、「TPPなどの国際貿易の枠組み」(＝国際的な相互依存関係を深めていく)という世界の中での日本の強みや日本政府が進めている経済政策などに気づくことができるようになる。経済学習の終末に上記のような学習を行うことは、これから生きる若者へ人生の大きなヒントを与えることができる有意義な学習機会になる。しかし、私はこのような学習を通して日本経済についての学びを深められたとしても、日本側から見た一つの側面しか捉えられないのではないかと考える。他国の経済との比較を通してこそ、多面的・多角的に日本経済の実態を見取ることができるであろう。

このような考えに至ったのも、私自身の起業家教育に対する考え方の変化があったからである。私はこれまでに、公民的分野の経済学習や総合的な学習の時間を中心に起業家精神を養う教育実践を生み出した。もちろん起業家精神を育むための有意義な実践であったと考えているが、ここには日本経済と関わる起業家としての視点はあっても、世界の中でグローバルに活躍する起業家としての視点は足りないのではないかと感じていた。

以上の考えから、他国の経済との比較を通して日本経済や企業の未来について考えることのできる授業実践を行うこと

が、21世紀の日本や世界をたくましくリードするチャレンジ精神旺盛な人材を育成することにつながり、コロナ禍の閉塞した日本や世界のためにも求められていることであると考え、本研究主題を設定した。

## 2. 研究仮説について

研究仮説に向け、手立てを二つ設定した。

### 手立て①

生徒にとって切実性のある教材として現地で働いている日本人の生の声を教材化する

海外の日本人学校に通う生徒は、保護者の帯同に伴って海外にやってくることが多い。自らの親と同じように現地で働く日本人がどのような思いを持ちながら、その国の企業と向き合っているか学ぶことは、他人事で終わらないリアルな情報となると考え、現地の日系企業の方へアンケートを取って回答していただいた。(資料① 現地の日系企業の方々から見た中国経済や企業について)

生徒が資料から一番読み取ってもらいたい起業家精神に関わる内容としては、中国企業の意味決定の早さと失敗を恐れずトライ&エラーができる企業風土である。ソフトウェアなどの分野で言われる「アジャイル開発」については難解な語句なので、教師の方から説明を入れるが、今まさに日本企業に求められている考え方である。生徒にとって中国企業の意味決定と行動の早さは、日本企業のものと同様のものなので大きく印象に残るであろう。また、資料からは、現地の日系企業が抱える葛藤も読み取れる。日系企業の文化は、本社に確認を常にとることである。中国企業は上層部から許可が降りるのを待っていて遅れが生じれば、多くの機会を逃すことになると考えて素早く動く<sup>2)</sup>。「日本企業も投資案件をいちいち本社に報告するのではなく、現地にて即断出来る体制・環境作りが必要。」という言葉は何度も現地企業との競争で悔しい思いをし、現状を打破したい思いを感じさせる生の声である。

### 手立て②

特設授業を通して学んだ起業家精神が育まれていると思われる記述内容から生徒の変容を分析する

経済単元の終末にあたる小単元「これからの経済と社会」の中に特設授業として中国経済を取り扱う授業を行うことを考えた。中学生に起業家精神を育むための最適な単元の配列として、経済について学ぶ最後のまとめに「未来の日本経済や企業の在り方を中学生なりに構想する学習」を取り入れることが有効であると考えたからである。学習課題を「経済のグローバル化が進む中で、今後日本はどのように経済成長をしていくべきか。」とした。環境面や経済面で他国と協調しつつ、どのように世界と向き合い、リードできる日本でいられるかという未来を語ることでできる単元のまとめになるであろう。そこに、今回の特設授業で学ぶ中国経済との比較から、自己の考えが変容している内容が記述されていれば、生徒の中で起業家精神が育まれているものと捉えられると考えた。本実践では、①思考ツール「バタフライチャート」を活用した「現在の中国経済や企業の経営戦略を日本に導入した際のメリットとデメリットを考えよう。」の記述内容と②学習課題「経済のグローバル化が進む中で、今後日本はどのように経済成長をしていくべきか。」の論述内容の2点から探ることとする。

以上の二つの手立てから研究仮説を

生徒がイノベーションを感じる他国の経済と日本経済を比較する学習を通して、今後の日本経済の成長のために必要なものは何かを自分事として考え始め、世界の中でグローバルに活躍できる起業家精神を持った人材へと成長する一助となるであろう

と設定し、実践を行った。

## 3. 具体的な実践の様子について

特設授業の導入では、2020年の各国 GDP伸び率(ロイター通信)を最初に示し、2020年の中国の GDP伸び率が主要国で唯一プラスだったことに触れた<sup>3)</sup>。「なぜ、新型コロナで世界経済が疲弊している中、中国経済は乗り越えられたのだ

ろうか。」と発問し、生徒の興味・関心を高めた。展開の前半には現在の中国経済の実態として、キャッシュレス決済の話をした。中国に住む生徒はお小遣いを WeChat Pay で親からもらっているようで、すぐに理解できた。一方で、その背景にある信用スコアの実態にはとても驚いていた。信用スコアをあげるためには、さまざまな個人情報を細かく書かなければならないという話には「個人情報だから素直に怖い」という声が聞かれた。

次に BATHの話では、商機があれば転職や起業は当たり前、コロナですらビジネスチャンスとする中国企業の姿勢に驚いていた。教師側から中国人が起業する際の姿勢として、「まずは自由に」の精神と「失敗を悪としない」という価値観があることの補足説明を行った<sup>4)</sup>。日本人が今まで大切にしてきた仕事への価値観が、むしろイノベーションへの足かせになってしまっているのではないかと日本企業と中国企業を比較することで感じたようである。それでも、日本企業が大切にしてきた安全性のこだわりで生まれた商品(赤ちゃんの哺乳瓶や日本製の紙オムツ)などは世界の中で圧倒的なシェアを誇っていることを生徒に伝えると、「両方の良いところを見ていきたい」というつぶやきがあった。

(資料② 生徒の記述内容)

最後に本時の最終課題として、中国経済や企業の経営戦略を日本に導入した場合の影響について生徒に考えさせた。その際、現地で酸いも甘いも実際に体験している日本人の生の声は大きな手助けとなると考え、取ったアンケート結果を生徒に配布した。生徒はじっくりと読み込んだ上で、バタフライチャートの形で、自分の考えをまとめた。後日、単元の最後のまとめでは学習課題「経済のグローバル化が進む中で、今後日本はどのように経済成長をしていくべきか。」の論述を行い、小単元のまとめとした。

#### 4. 最終考察(研究の成果)

本実践の成果を、生徒が作成したバタフライチャートと論述内容の2点から読み取ったことを参考にして述べていく。中国ベンチャー企業の躍進の共通点として、アンケートでも言及されている意思決定の早さと失敗を恐れずトライ&エラーしても良い企業風土がある。日本人は大学を卒業=企業に就職という考え方が根強いが、その背景にはやはり失敗を恐れる日本の企業風土(日本人の価値観)が影響しているのではないかと考えている。生徒の記述の中で、日本が安全性を大事にしすぎて、色々な開発をする機会を失ったという非常に重い記述があった。主体性・積極性を持ち、チャレンジ精神旺盛な若者が増えてこなければ、日本の中で積極的なイノベーションが起きる可能性が低くなると考える。本実践は、大規模なデジタルイノベーションが起きる国に生きる中国人の起業家精神から日本に取り入れられることを考える実践であった。日本の未来を構想することを通して、大いにヒントをつかむことができたと考えている。(資料③ 生徒の変容)

2021年3月、コロナ禍であってもビジネスチャンスとして捉えるほどのデジタルイノベーションの国となった中国から数年ぶりに帰国して見た日本は、さまざまな手段でオンライン化が進んだ以外、大きな変化を感じるものではなかった。コロナ禍という大きな荒波にただ翻弄されているようにも映った。コロナ禍であっても混乱することのない日本という素晴らしい価値観は分かるが、新型コロナが収束した後も、かつての日本の日々に戻るだけでいいのであろうか。そして、今の多くの日本人に野心のようなものがあるものであろうか。大きなデジタル化の波に世界中がさらされる中、この分野で日本は先進国の中で周回遅れの国となってしまった。この背景には、現状に満足し変化を好まない国民性となってしまった多くの日本人の姿があるからではないか。

海外で数年間勤務したことは、私にとって日本人とは何か、グローバル人材とはどのような人材であるべきか真剣に考える日々であった。政策的な点では、グローバル人材育成推進会議の報告から「グローバル化した世界の経済・社会にあって育成・活用していくべき『グローバル人材』の概念」として三つの要素があげられ、要素Ⅰは「語学力・コミュニケーション能力」、要素Ⅱは「主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感」、そして要素Ⅲは「異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ」となっている<sup>5)</sup>。要素Ⅱの記述内容は、まさに起業家教育が指すものと大きくリンクすると考える。すなわち、世界の中でグローバルに活躍できる起業家精神を持った人材を育成することを目指した本実践は、今の日本に大きなイノベーションを興す人材を育成することにもつながると言える。日本全国の15歳が本実践のような視点の授業に感化され、明日の日本を背負い世界の中で活躍してくれる未来が訪れることを願ってやまない。今後も引き続き、そのような思いを持つ生徒を一人でも多く育てていくことが私の使命である。

注1)『中学校学習指導要領解説 社会編』P144・145 文部科学省 平成29年7月

注2) エドワード・ツィ『CHINA'S DISRUPTORS 中国の起業家たちがつくる新しいビジネスのルール』左右社 令和元年11月

注3) BBC NEWS JAPAN「中国経済、昨年2.3%の成長 主要国で唯一プラスに」

URL <https://www.bbc.com/japanese/55700487>

注4) 永井竜之介『リープ・マーケティング 中国ベンチャーに学ぶ新時代の「広め方」』イースト・プレス 令和2年6月

注5)『グローバル人材育成戦略』P8 グローバル人材育成推進会議 平成24年6月

小単元の指導計画 「これからの経済と社会」

(1) 指導目標

- ①公害の防止など環境保全の意義や貿易や為替相場が私たちに与えている影響について理解させる。
- ②対立と合意、効率と公正、分業と交換、希少性などに着目させ、市場の働きに委ねることが難しい諸問題について多面的・多角的に考察、構想した結果を、自分なりに思う日本経済の目指すべき姿として表現させる。
- ③国民の生活と政府の役割、未来の日本経済の姿について、現代社会に見られる課題の解決に向けて自らの学習を振り返りながら粘り強く取り組み、主体的に社会に関わろうとさせる。

(2) 評価規準

	知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
評価規準	公害の防止など環境保全の意義や貿易や為替相場が私たちに与えている影響について理解している。	対立と合意、効率と公正、分業と交換、希少性などに着目し、市場の働きに委ねることが難しい諸問題について国や地方公共団体が果たす役割について多面的・多角的に考察、構想した結果を、自分なりに思う未来の日本経済が目指すべき姿として表現している。	国民の生活と政府の役割、未来の日本経済の姿について、現代社会に見られる課題の解決に向けた学習を通して、自らの学習を振り返りながら粘り強く取り組み、主体的に社会に関わろうとしている。

(3) 小単元計画と評価規準

時	ねらい・学習活動等	評価の観点			○◇□ 評価規準
		知	思	態	
1	【ねらい】経済成長と環境保全を両立させるために行われている取組について調査する。				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公害の発生と住民運動、防止のための国や地方公共団体の取組や循環型社会について理解する。</li> <li>・日本が経済成長と環境保全との両立をしているための方策を話し合う。</li> </ul>	○		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>○四大公害病の経緯や地球環境問題、それらを防止するための住民や国、地方公共団体、企業の取組について理解している。</li> <li>□両立の方策を意欲的に追究し、話し合いに積極的に参加している。</li> </ul>
2	【ねらい】貿易や為替相場が私たちの生活に与えている影響について調査する。				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円高・円安といった為替相場の変動が自分たちの暮らしや経済へ及ぼす影響について理解する。</li> <li>・世界経済における貿易の役割や国際貿易交渉に関わる国際機関の役割、日本の貿易の特徴に気づく。</li> </ul>	○			<ul style="list-style-type: none"> <li>○為替相場の役割や、暮らしへの影響について、具体的な事例を基に理解している。</li> <li>○日本の貿易の特徴について、統計資料から的確に読み取っている。</li> </ul>
3 本時	【ねらい】現在の日本経済・企業と中国経済・企業を比較し、日本経済・企業の今後の在り方を構想する。				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フィンテック社会が進んでいる中国経済の実態やベンチャー企業の経営戦略について知り、日本経済・企業に導入した際のメリット・デメリットを考察する。</li> </ul>		◇		◇今後の日本経済・企業の在り方について、さまざまな資料を基に多面的・多角的に考察し、その過程や結果を適切に表現している。
4	【ねらい】日本国内の地域経済の現状を調査し、最終的に日本は今後どのように経済成長をすべきか論述する。				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の地域経済の持続可能な発展のためには何が大切か、国内の具体的な取組を基に話し合う。</li> <li>・今までの学習を通して、日本は今後どのように経済成長をすべきか、自分の意見を論述する。</li> </ul>		◇	□	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇大規模な開発だけでなく、地域の多様性を重視し、持続可能な社会をつくるため何が必要か議論している。</li> <li>□経済のグローバル化が進む中で生きる一人の日本人として、日本経済のより良い未来の姿を自分事としてイメージできている。</li> </ul>

## 資料1 現地の日系企業の方々から見た中国経済や企業について

<アンケート内容・結果>

①中国経済と関わる中で、日本経済との違いに驚いた点は何かありますか。

- ・100%の完成度を持つ商品やサービスにこだわらず、できることからドンドン取り組む。失敗したと考えればすぐにやめる。常にスピード感がある。
- ・キャッシュレス決済の普及度が非常に高いこと。また、経済成長の規模とスピード感は日本をはるかにしのぐこと。
- ・市場の規模感、山東省だけで日本に匹敵する人口がいるわけで、山東省をカバーするだけでもどれだけの商機があるか容易に想像できると思う。
- ・中央政府によるコントロール。政府が中長期的な経済環境を見据えて計画を立案し、計画通り進まない場合には権限を発動し、臨機応変、スピーディー、かつ多くの手法を駆使して経済をコントロール。例えば、為替や不動産価格など。背景には日本との政治体制の違い。中国経済を見通すには政府の考えていることを常に注視し、対策余力が経済的にも政治的にもあるのか見ていく必要がある。

②中国の現地企業と関わり、企業の経営面で日本との違いに驚いた点は何かありますか。

- ・意思決定と行動が早い。失敗をおそれず行動し、失敗してもすぐに軌道修正をする企業が多いように思います。日本の企業は慎重すぎて行動が遅い。また女性の活躍度が高い。日本企業は女性がまだまだ働き続けにくい。
- ・完成度よりもスピード。常にチャレンジしビジネスチャンスを見逃さずスピーディーに判断し実行する。その反面リスクや準備が不足し失敗や問題を起こすこともあるが、それは走りだしてから修正するか、諦めて辞めてしまうか。日本は信用を大切に考え、事前に十分なリスク分析をした上で判断し準備をしてから実行する傾向がある一方で経営判断のスピードが遅い。
- ・国営企業に数多く見られる点だが、定量面(儲け)よりも定性面をまだまだ重視する傾向あり。ある協業案件が、中央・地元政府の意向に沿うようなものであれば、政府の意向重視で、投資含め、かなり積極的になる傾向あり。
- ・経営者も含めて従業員にメールアドレスを割り当てていないことが多い。よって、中国企業経営者や従業員から渡された名刺にはフリーアドレスのドメインが記載されていることが多い。「情報セキュリティ上、大丈夫か?」と思ってしまう。

③中国企業の経営戦略で日本に取り入れた方が良いと感じる点は何かありますか。

- ・日本企業は必要な技術を自前で開発しようとする傾向が強いと感じる。中国企業は技術がなければ他社と提携したり、買収したりして他から持ってくる。結果として市場ニーズへの対応が非常に早い。今回のコロナ禍で旅行会社は大打撃を受けている。業務が急激に縮小するなか、各社生き残り策として日本産日用品の輸入販売で食いつないでいるが、一部の企業は事業化に成功し、これからも収入の柱となりそうなくらいの成果を得ている。こうした点も中国企業のスピード感の現れと考える。
- ・ソフトウェアなどの分野で言われる「アジャイル開発」などの、意思決定と行動の早さ。社会全体の問題ですが、女性が働きやすい環境はまねるべきだと思います。
- ・投資含め、中国企業の決断が早いこと。日本企業も投資案件をいちいち本社に報告するのではなく、現地にて(投資金額の上限は設定されるにせよ)即断できる体制・環境作りが必要。

④逆に、中国企業の経営面で日本に導入することは難しいなど考えた点は何かありますか。

- ・色々あると思いますが、リスクや失敗に不寛容な日本の国民性、経営者の決断力。また個々が高い能力を発揮しないとアジャイルな経営は失敗に終わる。大企業の場合は子会社で事業を行うか、同様なベンチャー企業に投資するか、など、導入方法はあると思います。
- ・採用・給与体系、優秀な人材であればかなりの好条件(高給)にて採用する。日本でも知識やスキルによって好条件で採用するスタイルが徐々に浸透して来てはいるが、中国ではその条件が破格すぎて日本企業には難しいと思う。

## 資料2 生徒の記述内容

### 展開1 現在の中国経済の実態

アリババが発表した情報によれば、芝麻信用のスコア算出において重視されているのは「学歴や勤務先」、「資産」、「返済」、「人脈」、「行動」の5つの指標である。生徒からは、「人脈や行動はどこまで分かれているのだろう」という声も聞かれた。

#### <生徒の記述>

- ・ 個人情報を見られるの？ 国が見てそう。危なそう。
- ・ なぜ個人情報の嘘を書いたらバレるの？
- ・ スコアが高いと優遇されるよう活用されるから、そうやって国民の学歴や収入、態度、振る舞いを正そうとするためにこの制度がある？
- ・ でも全部スコアに人間が振り回されるのは怖い。スコアのためだけに頑張るのもな…。
- ・ スコアがある時は人々は良い振る舞いをするけどスコアがもし何の事故でなくなったらどうなるのか。

信用を数値化にすることは経済の成長を感じます。信用値によって便利と不便と分けることは低い人に対しては不公平になってしまうかもしれません。これから技術がだんだん発展すると、老人たちがついていけなくなる可能性があるかなと思いました。今の老人は昔は家が貧しいから学校に行けなく、仕事もそんなにいい仕事ではなかったから、信用値が低くなってしまっていることはあんまりだと思いました。

### 展開2 BATH から学ぶ新しい企業経営戦略

#### <生徒の記述>

- ・ 世界のコロナ渦で経済が大変になってる中、中国のベンチャー企業は逆に無人化や遠隔化などの商品を開発し、コロナ渦をチャンスに変えてすごい！こうやって世界が変わったら臨機応変にしていけるのが賢いやり方だな思った。
- ・ BATH は技術革新で人々の生活をよくしたいという思いがあるから、コロナ渦でみんなが困ってる中、こういった商品をいち早く生み出したのかと思う。
- ・ 確かに日本は何かと安全面を重視して、結局新しいことをしないけど、中国はあまり何も気にせずチャレンジするから新しいことができるのだと思う。

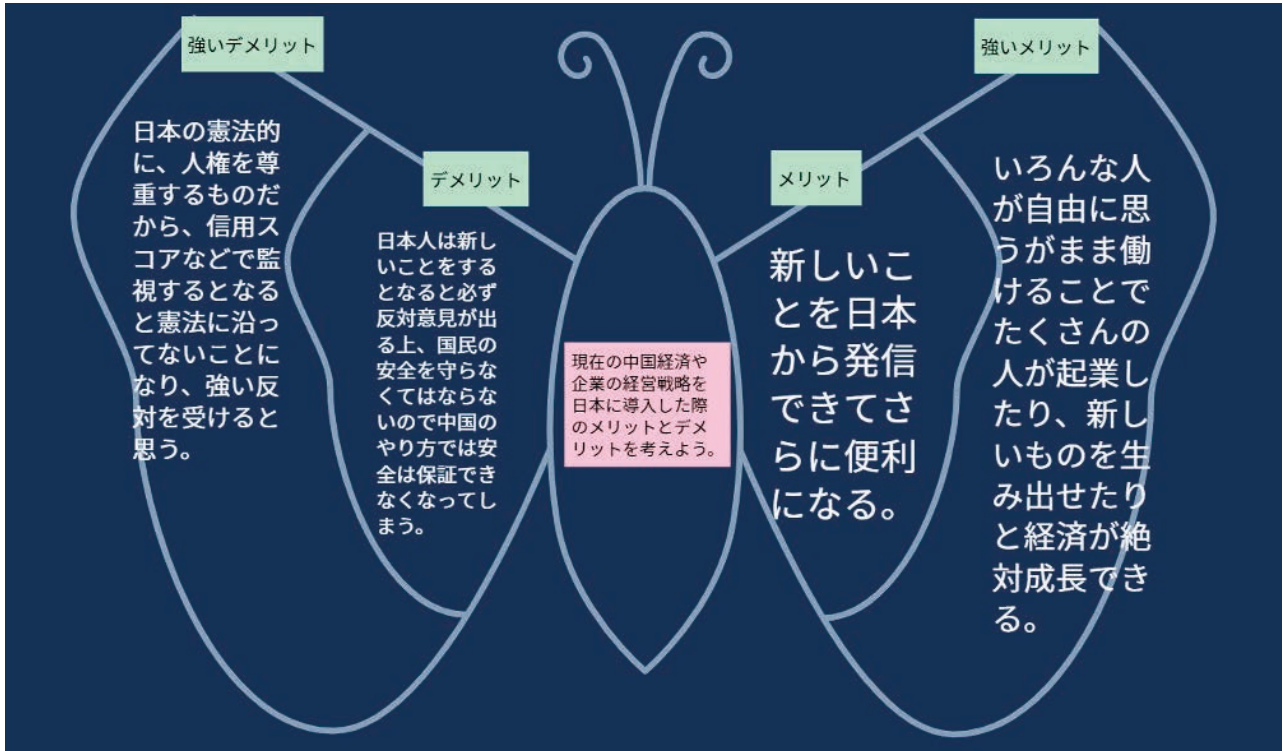
コロナの時期で中国の経済の成長はすごかったです。無人化とかはたくさんの医者を助けた。自由に挑戦すると失敗を恥と思わないのはとてもいいことです。BATHの社員がいつも切磋琢磨することで新しいアイデアや勉強になるんだと思いました。

資料3 生徒の変容

最終課題「現在の中国経済や企業の経営戦略を日本に導入した際のメリットとデメリットを考えよう。」

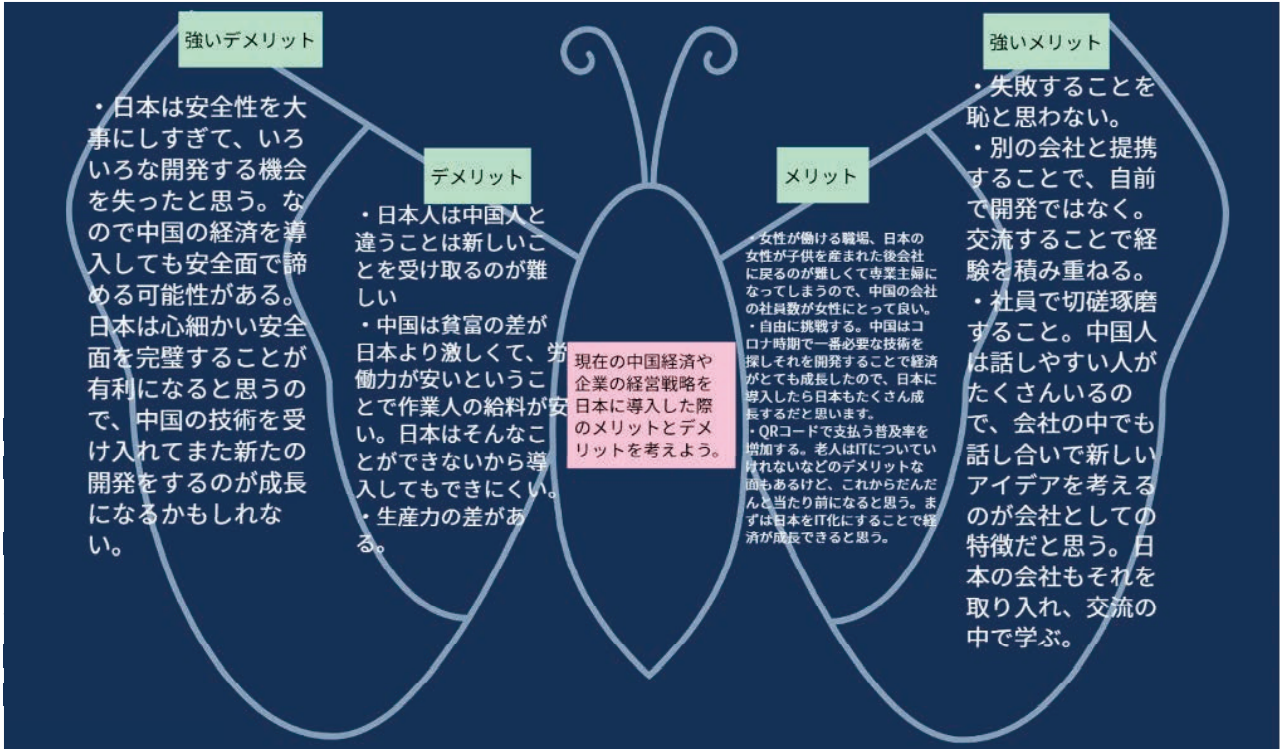
以下のようなバタフライチャートの形で、生徒は自分の考えをまとめた。なお、青島日本人学校ではコロナ禍のオンライン授業への対策として、生徒との双方向的な授業が行えるようにインターネットを使って情報を共有する学習支援アプリ「ロイロノート・スクール」を導入し、普段の授業から活用している。以下に、ロイロノートを活用した記述内容から起業家精神が育まれていると思われる生徒の変容を分析する。なお、起業家精神として読み取れる資質・能力を、①主体性・積極性 ②チャレンジ精神 ③協調性・柔軟性 ④責任感・使命感 に分けて分類することとする。この内容は、本論で触れたグローバル人材育成推進会議の報告にある「グローバル化した世界の経済・社会にあって育成・活用していくべき『グローバル人材』の概念」の要素Ⅱとリンクさせて設定したものである。

<事例1>



この内容を記述した生徒にとって、本時の学習は今後の日本経済や企業の在り方について深く考える機会となったようである。「強いメリットの記述」からは、現在の中国経済や企業の経営戦略を取り入れた方が絶対に日本は経済成長できると、まさに主体性・積極性とチャレンジ精神を如実に感じさせる内容となっている。「メリットの記述」からは、日本企業が持つべき責任感・使命感を感じさせる。「デメリットの記述」は、協調性・柔軟性を考えた上での記述となっている。「強いデメリットの記述」は、冷静に日本の憲法上取り入れることは難しいと分析できている。全体を通してこの生徒は、日本企業と中国企業のどちらかを絶対視するような記述でないことを評価した。この生徒の記述は、日本の国民性や企業風土も分かっている上で、中国のベンチャー企業がもつ企業風土である自由に思うがまま働けることのメリットは大きな経済成長につながると考えている。





この生徒は日本に住んだ経験がないことと長く中国の現地校に通っていた経験があるので、より中国経済や中国企業と密接に過ごしている。中国語を流暢に話せる生徒でもある。実体験から中国経済や企業の在り方が、現在の日本に大きなメリットをもたらすのではという考えが強く出ていると評価した。「強いメリットの記述」からは、失敗することを恥と思わないことや社員同士で切磋琢磨するなどの内容から主体性・積極性を感じさせる。「メリットの記述」は、日本企業に取り入れた方がよい技術や女性が多く働ける職場風土などを具体的に示している。「デメリットの記述」は、中国の貧富の差をあげてそもそも日本には馴染まないのではという内容となっている。「強いデメリットの記述」では、日本が安全性を大事にしすぎて、色々な開発をする機会を失ったという考えは非常に重い内容であった。中国の技術を受け入れて新しい開発をすることが、日本の成長につながるのではという記述から、この生徒の中でチャレンジ精神の質的な変容があったと捉えている。

**単元課題** 「経済のグローバル化が進む中で、今後日本はどのように経済成長をしていくべきか。」

「これからの経済と社会」の小単元のまとめとして生徒に上記の課題を論述させた。

<事例1>

日本の経済成長は今のところ順調に進んでいるように見えるけれど、今後は世界から後れをとると思う。その理由は、日本企業のマインド、少子高齢化、社会保障のあり方、そして地方と都市の経済格差があるからだ。私は、日本の経済がこれからも持続できるように4つのポイントを見直していく必要があると考える。1つ目は企業のマインドを変えていくべき。中国経済について授業で中国はどんどん新しいことに挑戦し成功していると知り、日本は安全面や必ず成功するかどうかを重視しすぎるあまり、新しいことに挑戦できていないから今後中国やアメリカとの差が開いてしまうと考えている。2つ目は公債がありすぎる問題だ。日本は社会保障を全員同じ程度出すからすごいお金がかかり、全員に同じくらい必要なわけではないから、優先順位を作るなど工夫して公債を減らしていくべき。3つ目は地域と都市との経済格差だ。これは少子高齢化とも関連していて、一人一人がまちづくりに参画していくような取り組みを作る。4つ目は環境保全だ。今後グローバル化でさらにモノや人が日本に入ってくるから環境保全の必要がある。

1つ目の記述から、本研究「他国の経済との比較を通して日本経済を考える」というねらいを達成したと考えている。安全面や成功するかどうか重視しすぎるあまり、新しいことに挑戦できていない日本という視点をこの生徒はもつようになった。このことは、チャレンジ精神の必要性に気づいていると捉えた。

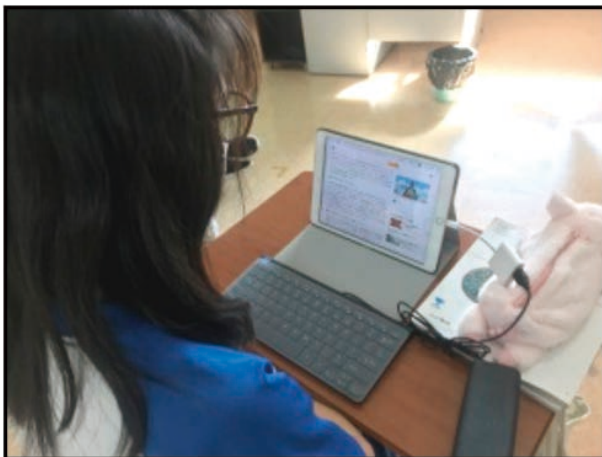
## &lt;事例2&gt;

現在、日本は貿易面・貿易相手国がアメリカ重視から東アジアに変わり、技術開発も高度に進んでいる。グローバル化が進んでいるけど、東アジアとのつながりをもっと深くする必要があるかもしれません。また、これからの世界は国と国ごとではなく、国境を超えて相互依存して成長していく可能性がある。今もSNSやAmazonなどのアプリでグローバル化が進んでいると見える。日本は技術開発が高度に進んでいるので、有利な面をもってこれからは国際分業化で日本ならではの商品開発を重視する。

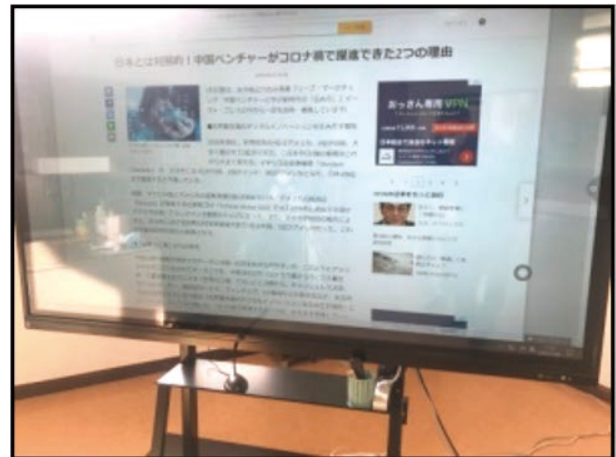
そして、グローバル人材を増やす。言語で壁があったらもうグローバル化できなくなってしまうので、外国の言語と文化を知る人が会社が増えたほうがいいと思う。競争が絶対出してしまうので、競争しながら発展するのがいいけど、倒産や仕事なくなる人が出てくるので、これは一つの問題になると感じた。労働力が安くなっていく所得格差は問題点の一つです。グローバル化が進み、多文化社会になると、外国人に日本の文化を伝えるのが大事なので、守ることが大切。まちづくりは市民のみんなで協力して頑張ることなので、一人一人が意見を出し合い、持続可能な社会を作っていく。

全体的には、国際分業や多文化社会について触れるなど、起業家精神の資質・能力の中で、協調性・柔軟性を意識した記述になっていると評価した。そのような記述が多いが、日本企業の強みである高度な技術を活用した商品開発が大きな武器になることを記述できた内容は、グローバル化の中での日本の責任感・使命感に関わる記述となっていると捉えた。

## 資料4 本実践の写真資料



資料の読み取りの様子



教師説明時の大型モニター画面

## 資料5 本実践の生徒配布資料

## 3・他国に学ぶ日本経済の未来の姿（特設）

テーマ・現在の日本経済・企業と中国経済・企業を比較し、今後の日本経済・企業の在り方を考えよう。

単元課題	経済のグローバル化が進む中で、今後日本はどのように経済成長をしていくべきか。
------	--

## 資料1 現在の中国経済の実態

青島市で暮らす皆さんなら、「WeChat Pay（微信）」「Alipay（支付宝）」は当たり前に使っているのではないのでしょうか。この2種類をスマートフォンに紐付けできるようになったら、どんなお店でも右のようなQRコードがあるのでスキャンして支払いは完了です。直接、銀行口座からお金が支払われます。本当に便利ですよね。ここまで一般市民に広がっているのを見ると、中国経済・企業は便利な手段を活用するスピードがとても速いことを実感します。調べたところによると、中国国内でのQRコード決済普及率は約80%（2018年）、最高年齢95歳の人がAlipayに登録しているそうです。日本では安全性などが一番に論議され、日本での普及率は約30%（2020年1月）だそうです。CMは観ますが、まだまだ浸透するには時間がかかりそうですね。

また、皆さんは「信用スコア」という言葉を知っているでしょうか？この2つのアプリには「信用スコア」が大きく関わっています。ロイロノートで送りますので、調べましょう。



市場の隅々まで QR コードが浸透

⇒ 資料1を通して、学んだことや考えたことをテキストで先生に送りましょう。（10分間）

## 資料2 BATH（バイドウ、アリババ、テンセント、ファーウェイ）から学ぶ新しい企業経営戦略

4つの中国ベンチャー企業を合わせてバースと読むそうです。中国のIT業界をリードするテクノロジー銘柄群（4社）の総称をいいます。これらの企業は4社とも中国の深センを拠点にしているという共通点もあります。中国といえば、一昔前はアメリカのサービスや技術を模倣していくものでした。しかし、徐々に技術力が向上していくと、アメリカの模倣ではなく中国独自のサービスや技術を開発していったのです。

つまり、イノベーション（技術革新）に重きを置くような事業内容に変化したと言えるでしょう。特にBATHの各社員はこのイノベーションの思考が強く、常に社員同士で切磋琢磨しているのです。成功する可能性があれば、転職・起業は当たり前なようです。BATHの急成長はこれらの要素すべてが深い関わりを持ったからこそ実現した結果と言えます。

日本企業が大切にできてきた経営戦略とどのような点が違うのでしょうか？調べてみましょう。

アリババ創業者の写真

⇒ 資料2を通して、学んだことや考えたことをテキストで先生に送りましょう。（10分間）

課題	現在の中国経済や企業の経営戦略を日本に導入した際のメリットとデメリットを考えよう。
----	---